

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社フリークアウト・ホールディングス
【英訳名】	FreakOut Holdings, inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 Global CEO 本田 謙
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目3番1号
【電話番号】	03-6721-1740（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 永井 秀輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目3番1号
【電話番号】	03-6721-1740（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 永井 秀輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	16,165,527	24,950,695	30,604,370
経常利益 (千円)	1,307,376	486,774	2,338,170
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	7,905,284	3,026,645	7,870,220
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,873,173	2,954,016	7,674,900
純資産額 (千円)	17,920,917	17,393,548	20,313,082
総資産額 (千円)	35,611,327	42,155,231	44,886,387
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	442.19	169.30	440.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	436.30	-	434.25
自己資本比率 (%)	45.6	31.6	36.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,661,739	3,151,089	2,461,443
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,469,495	88,810	10,248,451
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,363	4,171,438	848,075
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	21,128,629	20,315,260	19,394,902

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	421.35	167.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第14期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

3. 第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、前連結会計年度末においてUUUM株式会社を連結子会社化したことにより、「インフルエンサーマーケティング事業」を報告セグメントとして新設しております。また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループは、ミッションである「人に人らしい仕事を。」の実現を目指し、日本、北米、東アジア及び東南アジアを中心に、グローバルに事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、ロシア・ウクライナ情勢、世界的な物価上昇、円相場の乱高下による急激な円安の進行など、非常に先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社の経営成績は、以下のような内容となりました。

まず、広告事業（日本）においては、プレミアム媒体を対象とした広告プラットフォーム「Scarlet」及び高度なブランドセーフティ機能を搭載した動画コンテクスチュアルターゲティングを可能とする次世代型YouTube広告枠買付システム「GP」が順調に推移いたしました。

次に、広告事業（海外）においては、米国の景気後退懸念による広告市場の縮小の影響を受けて、米国法人Playwire, LLCが前年同期比でEBITDA、営業利益が減益となったほか、東アジア・東南アジアもゲーム市場の変化による影響を受けて前年同期比で減益となりました。

また、持分法適用会社では、タクシー内のデジタルサイネージを提供するIRIS社が、順調に利益貢献いたしました。

最後に、UUUM株式会社の連結開始に伴い、インフルエンサーマーケティング事業が収益貢献しております。

UUUM株式会社については、人的資源の最適化などによる構造改革が順調に進捗したほか、グッズP2C事業を含めた各事業が順調に推移しております。一方で、当社が保有するUUUM株式会社の株式の市場価格が取得価額に比べて著しく下落したことに伴い、個別決算において当該株式の減損処理を計上したため、連結決算において、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会、最終改正2022年10月28日、会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれん償却額を特別損失として計上しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高24,950百万円（前年同四半期比54.3%増）、営業利益166百万円（前年同四半期比86.2%減）、経常利益486百万円（前年同四半期比62.8%減）、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋持分法による投資利益＋株式報酬費用＋M&Aに関する株式取得・売却関連費用）1,179百万円（前年同四半期比45.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失3,026百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益7,905百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度末において、UUUM株式会社を連結子会社としたため、報告セグメント「インフルエンサーマーケティング事業」を新設しております。また、第1四半期連結会計期間より、従来「広告・マーケティング事業」としていた報告セグメントの名称を「広告事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

#### （広告事業）

広告事業（日本）では、モバイルマーケティングプラットフォーム「Red」、プレミアム媒体を対象とした広告プラットフォーム「Scarlet」、高度なブランドセーフティ機能を搭載した動画コンテクスチュアルターゲティングを可能とする次世代型YouTube広告枠買付システム「GP」、ネイティブアドプラットフォームなどの提供を行い、広告主の広告効果最大化及び媒体社の収益最大化に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間においては、プレミアム媒体支援事業が順調に成長し、株式会社フリークアウトの主力プロダクトの1つである「Scarlet」が順調に推移したほか、「GP」も順調に推移しております。

また、広告事業（海外）では、米国の景気後退懸念による広告市場の縮小と東アジアにおけるゲーム市場の変化による影響を受けて、米国法人Playwire, LLC、アジア（東アジア・東南アジア）が前年同期比で減益となりました。

この結果、広告事業の外部顧客への売上高は14,468百万円（前年同四半期比7.8%減）、セグメント利益は717百万円（前年同四半期比44.7%減）、EBITDAは1,172百万円（前年同四半期比41.1%減）となりました。

#### （投資事業）

投資事業では、Global展開のポテンシャルを有する製品/ソリューションを開発するITベンチャー企業を主たる投資対象として、投資リターンによる企業価値の向上を図るための事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、営業投資有価証券の減損及び有価証券の一部売却等を実施いたしました。

この結果、投資事業の外部顧客への売上高は38百万円（前年同四半期比91.0%減）、セグメント損失は4百万円（前年同四半期はセグメント利益410百万円）、EBITDAは10百万円（前年同四半期は388百万円）となりました。

#### （インフルエンサーマーケティング事業）

インフルエンサーマーケティング事業では、クリエイターの様々な活動のサポート、クリエイターを活用したプロモーション、および番組制作・チャンネル運営等を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、人的資源の最適化などによる構造改革が順調に進捗したほか、グッズP2C事業を含めた各事業が順調に推移しております。

この結果、インフルエンサーマーケティング事業の外部顧客への売上高は10,383百万円（新設セグメントのため前年比較はありません。以下同様）、セグメント損失は184百万円、EBITDAは320百万円となりました。

#### （その他事業）

その他事業では、主に国内外のグループにおける経営管理機能等の提供をしております。

当第2四半期連結累計期間においては、投資先に対する管理体制の強化等を実施いたしました。

この結果、その他事業の外部顧客への売上高は60百万円（前年同四半期比51.9%増）、セグメント利益は110百万円（前年同四半期比38.2%減）、EBITDAは168百万円（前年同四半期比62.2%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は42,155百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,731百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が920百万円増加した一方で、のれんが3,395百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は24,761百万円となり、前連結会計年度末と比べ188百万円増加しました。これは主に、長期借入金が4,236百万円増加した一方で、未払法人税等が3,082百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は17,393百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,919百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が3,026百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より920百万円増加し、20,315百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、3,151百万円の資金流出(前年同四半期は1,661百万円の資金流入)となりました。これは主に、法人税等の支払額又は還付額による3,202百万円の資金流出が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、88百万円の資金流出(前年同四半期は12,469百万円の資金流入)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入210百万円が発生した一方で、無形固定資産の取得による支出242百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、4,171百万円の資金流入(前年同四半期は78百万円の資金流出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,114百万円が発生した一方で、長期借入金の返済による支出567百万円、社債の償還による支出180百万円などが発生したことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,022,924	18,022,924	東京証券取引所 グロース市場	株主としての権利内容に何ら 限定のない当社における標準 となる株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	18,022,924	18,022,924	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

## 第13回新株予約権

決議年月日	2023年12月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社執行役員 9 当社従業員 4 当社完全子会社従業員 1
新株予約権の数(個)	6,180(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 618,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	900(注)2
新株予約権の行使期間	2027年1月1日～2031年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 900 資本組入額 450
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

新株予約権の発行時(2024年1月4日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式100株とする。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合には、次の算式による割当株式数の調整を行い、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後割当株式数 = 調整前割当株式数 × 株式分割または株式併合の比率

2. 新株予約権発行の日以降、株式分割または株式併合が行われる場合、行使価額は株式分割または株式併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、本新株予約権発行の日以降、時価を下回る価額で当社の普通株式を発行または処分する場合(新株引受権または新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3. 新株予約権者は、2026年9月期における当社の有価証券報告書において計算されるEBITDA(以下、損益計算書に記載された営業利益に持分法による投資損益、キャッシュ・フロー計算書に記載された減価償却費、のれん償却額及び株式報酬費用、並びに、M&Aに関する株式取得・売却関連費用を加算した額をいう。)の額が、下記(a)乃至(c)に掲げる水準を満たしている場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、当該各号に掲げる割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を限度として、本新株予約権を行使することができる。

(a) EBITDAが40億円を超過した場合 行使可能割合：50%

(b) EBITDAが50億円を超過した場合 行使可能割合：75%

(c) EBITDAが60億円を超過した場合 行使可能割合：100%

なお、EBITDAの判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとし、行使可能割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。



新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

#### 第14回新株予約権

決議年月日	2023年12月 1 日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 8 当社完全子会社従業員 11
新株予約権の数（個）	530（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 53,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	867（注）2
新株予約権の行使期間	2027年 1 月 1 日～2032年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 867 資本組入額 434
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

新株予約権の発行時（2024年 1 月 4 日）における内容を記載しております。

（注）1．新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、普通株式100株とする。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式の株式分割（株式無償割当を含む。）または株式併合を行う場合には、次の算式による割当株式数の調整を行い、調整の結果生ずる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後割当株式数 = 調整前割当株式数 × 株式分割または株式併合の比率

2．新株予約権発行の日以降、株式分割または株式併合が行われる場合、行使価額は株式分割または株式併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

また、本新株予約権発行の日以降、時価を下回る価額で当社の普通株式を発行または処分する場合（新株引受権または新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株あたり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3．新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	18,022,924	-	3,552,049	-	2,732,049

## (5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
DAIWA CM SINGAPORE LTD - NOMINEE MOTHERS OF INVENTION PTE LTD (常任代理人 大和証券株式会社)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内1丁目9-1)	6,204,100	34.70
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	2,835,700	15.86
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,065,700	5.96
スカパーJSAT株式会社	東京都港区赤坂1丁目8-1	670,600	3.75
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS - PACIFIC POOL (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L- 1246 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	667,200	3.73
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	650,500	3.64
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	454,347	2.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	359,900	2.01
海老根 智仁	東京都港区	284,100	1.59
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	233,400	1.31
計	-	13,425,547	75.10

- (注) 1. MOTHERS OF INVENTION PTE LTD は、当社代表取締役社長 Global CEO 本田謙の資産管理会社であります。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口、信託B口)の所有株式数の内訳は、信託口が495,600株、信託B口が154,900株であります。
3. 当第2四半期会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載していません。

4. 2023年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、フィデリティ投信株式会社が2023年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木7丁目7番7号	1,013,000	5.62

5. 2024年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社他共同保有者が2024年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	30,857	0.17
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	34,472	0.19
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	630,100	3.50

6. 2024年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アセットマネジメントOne株式会社が2024年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	949,200	5.27

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,873,600	178,736	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,224	-	-
発行済株式総数	18,022,924	-	-
総株主の議決権	-	178,736	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が84株含まれております。

## 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フリークアウト・ ホールディングス	東京都港区六本木六丁目3 番1号	145,100	-	145,100	0.81
計	-	145,100	-	145,100	0.81

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第13期連結会計年度

和泉監査法人

第14期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間

EY新日本有限責任監査法人

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,394,902	20,315,260
受取手形及び売掛金	8,688,413	8,619,022
その他	3,428,101	3,172,451
貸倒引当金	335,134	353,984
流動資産合計	31,176,282	31,752,749
固定資産		
有形固定資産	463,402	506,638
無形固定資産		
のれん	4,796,687	1,401,207
顧客関連資産	3,441,000	3,284,590
その他	649,127	666,572
無形固定資産合計	8,886,815	5,352,371
投資その他の資産		
投資有価証券	3,325,961	3,518,696
その他	1,287,288	1,278,173
貸倒引当金	253,363	253,396
投資その他の資産合計	4,359,886	4,543,472
固定資産合計	13,710,104	10,402,482
資産合計	44,886,387	42,155,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,612,973	5,907,985
短期借入金	6,599,943	6,482,489
1年内返済予定の長期借入金	1,122,417	1,487,214
1年内償還予定の社債	360,000	360,000
未払法人税等	3,207,026	124,312
契約負債	205,554	156,825
賞与引当金	200,958	113,117
役員賞与引当金	22,753	314
関係会社整理損失引当金	77,662	64,994
その他	1,763,696	1,497,157
流動負債合計	20,172,987	16,194,410
固定負債		
社債	1,000,000	820,000
長期借入金	2,427,587	6,663,904
繰延税金負債	732,557	844,760
その他	240,171	238,607
固定負債合計	4,400,317	8,567,272
負債合計	24,573,304	24,761,683
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,552,049	3,552,049
資本剰余金	3,753,239	3,752,699
利益剰余金	9,011,112	5,985,022
自己株式	323,633	323,633
株主資本合計	15,992,767	12,966,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,453	112,489
為替換算調整勘定	265,435	223,156
その他の包括利益累計額合計	367,888	335,645
新株予約権	419,441	527,466
非支配株主持分	3,532,985	3,564,298
純資産合計	20,313,082	17,393,548
負債純資産合計	44,886,387	42,155,231

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3月31日)
売上高	16,165,527	24,950,695
売上原価	11,157,963	17,695,057
売上総利益	5,007,563	7,255,638
販売費及び一般管理費	1 3,796,819	1 7,088,752
営業利益	1,210,744	166,885
営業外収益		
受取利息	2,600	5,749
持分法による投資利益	437,440	311,770
為替差益	-	23,430
その他	11,986	101,725
営業外収益合計	452,027	442,676
営業外費用		
支払利息	28,501	37,502
為替差損	321,364	-
資金調達費用	2,169	52,313
その他	3,360	32,971
営業外費用合計	355,395	122,787
経常利益	1,307,376	486,774
特別利益		
投資有価証券売却益	10,817,079	19,343
関係会社整理損失引当金戻入額	-	10,745
関係会社清算益	-	37,580
その他	-	253
特別利益合計	10,817,079	67,923
特別損失		
のれん償却額	-	2 3,212,733
投資有価証券評価損	551,074	-
その他	58,063	44,920
特別損失合計	609,137	3,257,653
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	11,515,318	2,702,955
法人税等	3,404,068	225,799
四半期純利益又は四半期純損失( )	8,111,249	2,928,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	205,965	97,890
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	7,905,284	3,026,645



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	8,111,249	2,928,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,493	11,982
持分法適用会社に対する持分相当額	16,623	2,082
為替換算調整勘定	193,959	35,161
その他の包括利益合計	238,076	25,261
四半期包括利益	7,873,173	2,954,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,724,077	3,058,888
非支配株主に係る四半期包括利益	149,096	104,871

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	11,515,318	2,702,955
減価償却費	215,066	424,282
資金調達費用	2,169	52,313
のれん償却額	53,557	197,963
のれん償却額(特別損失)	-	3,212,733
株式報酬費用	96,176	78,334
賞与引当金の増減額( は減少)	160,520	88,616
役員賞与引当金の増減額( は減少)	49,995	22,200
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,119	32,379
関係会社整理損失引当金の増減額( は減少)	5,135	13,592
投資有価証券評価損益( は益)	551,074	-
投資有価証券売却損益( は益)	10,817,079	19,343
投資事業組合運用損益( は益)	3,358	55,904
受取利息	2,600	5,749
支払利息	28,501	37,502
為替差損益( は益)	240,715	42,196
持分法による投資損益( は益)	437,440	311,770
売上債権の増減額( は増加)	259,288	139,512
その他の資産の増減額( は増加)	9,041	507,983
仕入債務の増減額( は減少)	412,497	752,287
その他の負債の増減額( は減少)	587,898	653,000
その他	168,755	64,945
小計	1,824,970	80,333
利息の受取額	3,912	5,098
利息の支払額	28,886	33,790
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	138,257	3,202,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,661,739	3,151,089
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	39,190	102,031
有形固定資産の売却による収入	0	133
無形固定資産の取得による支出	190,853	242,467
投資有価証券の取得による支出	1,075,257	65,344
投資有価証券の売却による収入	13,828,589	210,116
貸付けによる支出	55,000	500
貸付金の回収による収入	-	50,583
敷金及び保証金の差入による支出	51,636	5,233
敷金及び保証金の回収による収入	48,590	4,381
投資事業組合からの分配による収入	-	61,550
その他	4,253	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,469,495	88,810

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	239,387	117,378
長期借入れによる収入	901,754	5,114,156
長期借入金の返済による支出	456,075	567,256
社債の償還による支出	180,113	180,112
リース債務の返済による支出	13,192	18,602
非支配株主への配当金の支払額	91,347	63,229
その他	-	3,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,363	4,171,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	211,987	11,180
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,840,883	920,357
現金及び現金同等物の期首残高	7,287,745	19,394,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,128,629	1 20,315,260

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
給与及び手当	1,420,205千円	2,898,341千円
賞与引当金繰入額	102,133	105,406
役員賞与引当金繰入額	6,009	314
のれん償却額	53,557	197,963
株式報酬費用	96,176	78,334
株式売却に伴う事業税(付加価値割)	136,295	-

## 2 のれん償却額

当社が保有するUUUM株式会社の株式の市場価格が取得価額に比べて著しく下落したことに伴い、個別決算において当該株式の減損処理を計上したため、連結決算において「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会、最終改正2022年10月28日、会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれん償却額を計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	21,128,629千円	20,315,260千円
現金及び現金同等物	21,128,629	20,315,260

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告事業	投資事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,696,859	429,071	39,597	16,165,527	-	16,165,527
セグメント間の内部売 上高又は振替高	22,074	-	984,094	1,006,168	1,006,168	-
計	15,718,933	429,071	1,023,691	17,171,696	1,006,168	16,165,527
セグメント利益	1,298,155	410,292	178,669	1,887,117	676,373	1,210,744

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告事業	投資事業	インフルエンサー マーケティング事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,468,975	38,501	10,383,054	60,164	24,950,695	-	24,950,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,124	-	20,739	784,956	809,820	809,820	-
計	14,473,099	38,501	10,403,794	845,121	25,760,516	809,820	24,950,695
セグメント利益又は 損失( )	717,355	4,052	184,664	110,474	639,112	472,227	166,885

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度において、UUUM株式会社の株式を取得し、連結範囲に含めた事に伴い、暫定的な会計処理を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間に会計処理が確定しております。これにより、「インフルエンサーマーケティング事業」セグメントにおけるのれんが減少しております。なお、詳細については、「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。また、連結財務諸表「注記事項(四半期連結損益計算書関係)2.のれん償却額」に記載の通り、当第2四半期連結会計期間において、「インフルエンサーマーケティング事業」セグメントにおけるのれん償却額を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において、UUUM株式会社を連結子会社としたため、報告セグメント「インフルエンサーマーケティング事業」を新設しております。また、第1四半期連結会計期間より、従来「広告・マーケティング事業」としていた報告セグメントの名称を「広告事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2023年9月15日に行われたUUUM株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額5,862,588千円は、会計処理の確定による顧客関連資産の増加等に伴い1,079,306千円減少しております。

これに伴い、前連結会計年度末の資産合計は1,524,292千円、負債合計は543,460千円、純資産合計は980,832千円増加しております。

なお、のれんの償却期間は13年、顧客関連資産の償却期間は11年としております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	広告事業	投資事業	その他事業	
北米	9,121,048	-	-	9,121,048
日本	4,007,718	19,758	39,597	4,067,074
アジア	2,568,092	-	-	2,568,092
顧客との契約から生じる収益	15,696,859	19,758	39,597	15,756,215
その他の収益	-	409,312	-	409,312
外部顧客への売上	15,696,859	429,071	39,597	16,165,527

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	広告事業	投資事業	インフルエンサーマーケティング事業	その他事業	
北米	7,841,845	-	-	-	7,841,845
日本	3,793,830	13,501	10,383,054	60,164	14,250,550
アジア	2,833,299	-	-	-	2,833,299
顧客との契約から生じる収益	14,468,975	13,501	10,383,054	60,164	24,925,695
その他の収益	-	25,000	-	-	25,000
外部顧客への売上	14,468,975	38,501	10,383,054	60,164	24,950,695

(注) 前連結会計年度末にUUUM株式会社を連結子会社としたため、報告セグメント「インフルエンサーマーケティング事業」を新設しております。また、第1四半期連結会計期間より、従来「広告・マーケティング事業」としていた報告セグメントの名称を「広告事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	442円19銭	169円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	7,905,284	3,026,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	7,905,284	3,026,645
普通株式の期中平均株式数(株)	17,877,740	17,877,740
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	436円30銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	1,034	-
(うち関連会社の発行する潜在株式の影響による持分法投資損益(千円))	( 1,034 )	( - )
普通株式増加数(株)	238,968	-
(うち新株予約権(株))	( 238,968 )	( - )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2024年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

今般の当社の株価水準を総合的に勘案し、持続的な成長のために必要な株主資本の水準を保持しつつ資本効率の向上と株主還元の実現を図ることで株主価値を高めるため自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得し得る株式の総数

700,000株(上限)

取得期間

2024年5月16日から2024年8月14日

株式の取得価額の総額

400,000千円(上限)

取得方法

東京証券取引所における市場買い付け

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社フリークアウト・ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 善 方 正 義  
指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 狭 間 智 博

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フリークアウト・ホールディングスの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フリークアウト・ホールディングス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2023年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年4月28日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年12月25日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。